

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																											
アップルスポーツカレッジ	平成5年12月6日	萬歳 憲重	〒950-0932 新潟市中央区長潟2-2-8 (電話) 025-286-5191																											
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																											
学校法人 国際総合学園	昭和32年10月10日	池田 祥護	〒950-8063 新潟市中央区古町通2番町541 (電話) 025-210-8565																											
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																										
文化・教養	文化・教養専門課程	バスケットボール専攻科	平成19年文部科学省 告示第20号	-																										
学科の目的	現在、精神的苦しみを取り除くことが求められる者が増加の現状を踏まえ、道徳や文化・年令を超えてスポーツを楽しむことが推進されている。こうした国際化・多様化していく生涯スポーツ及び健康の育成におけるスペシャリストの果たす役割はますます大きくなっていく。また今後の日本スポーツフェデレーションの育成と、その基盤となる地域スポーツ振興がますます重要になることが明らかである。これらから本校は、スポーツ、教育、文化活動を通して、日本スポーツ界の発展並びに地域、国際社会の発展に寄与することを目的とする。具体的な活動として、バスケが中心として、ALLJAPAN、全国クラブ選手権、全国専門学校選手権大会の上級入賞を目指し、将来的にはプロチーム、実業団で活躍出来るプレイヤーを目指す。また、競技を通じてコーチングの知識、経験を積んで指導者を目指す。バスケットボール専攻科卒業生を育成する。																													
認定年月日	平成28年2月19日																													
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																								
3	288時間	447時間	120時間	160時間	0人	2160時間																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																									
30人	30人	0人	2人	7人	9人																									
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 A～Eの評価で、Eは単位不認定																									
長期休み	■学年始:4月11日 ■夏季:7月26日～8月25日 ■冬季:12月24日～1月10日 ■学年末:2月17日		卒業・進級 条件		進級基準・卒業基準は、年間54単位以上の修得																									
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 欠席者への指導等の対応 個別面談・保護者との連携等		課外活動		■課外活動の種類 各種部活動(野球・バスケットボール・バレーボール・サッカー) ■サークル活動: 有																									
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(令和3年度卒業生) 実業団選手、プロチームスクールコーチ、プロチームフロント スタッフ等 ■就職指導内容 個別面談・就職研修・校内企業ガイダンスの実施等 ■卒業者数 4 人 ■就職希望者数 4 人 ■就職者数 4 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 (令和3年度卒業生に関する 令和4年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニケーション 検定</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>Word検定</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>Excel検定</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等		資格・検定名	種	受験者数	合格者数	コミュニケーション 検定	③	14人	14人	Word検定	③	14人	13人	Excel検定	③	14人	13人								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																											
コミュニケーション 検定	③	14人	14人																											
Word検定	③	14人	13人																											
Excel検定	③	14人	13人																											
中途退学 の現状	■中途退学者 6名 令和3年4月1日時点において、在学者232名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者226名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 精神的な問題、進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 カウンセリングの実施、個別面談の実施等		■中退率 2.5%																											
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 NSGカレッジリーグ無利子奨学制度・NSGカレッジリーグ母子・父子家庭奨学制度・NSGカレッジリーグ災害奨学融資制度 等 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																													
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																													
当該学科の ホームページ URL	http://www.applesports.jp/																													

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について  
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。  
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。  
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について  
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の割合をいいます。  
②「就職」とは給料、資金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません。「就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う」。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学外有識者、企業、業界団体等の意見を基に専門分野の動向、要望を教育課程に取り入れ、実践的かつ専門的な知識、技能を持った人材育成教育を実施する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け  
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会を設置し、意見を収集し、学科に係わる教育課程に反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月31日現在

名前	所属	任期	種別
村山 哲二	株式会社ジャパン・ベースボール・マーケティング	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
池田 拓史	株式会社新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
早川 貴章	株式会社新潟プロバスケットボール	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
田中 義雄	株式会社新潟アルビレックスランニングクラブ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
小菅 学	株式会社新潟プロバスケットボール	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
菅野 文宣	一般社団法人 ジャパン・スポーツ・ラボラトリー	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
大橋 亮	エイティナインベースボールショップ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(11月、12月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年11月26日 17:30～18:30

第2回 令和3年12月10日 17:30～18:30

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

学科教育目標、目的の理解、学科科目の目標、授業内容の理解、業界動向、外部環境に関する理解と反映、教授・学習・評価課程に関する協議、卒業・就学・進学に関する情報共有、地域社会との交流に関する情報共有、研修に関する協議、教育課程改善に関する協議とその反映、その関連協議。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等の意見を基に専門分野の動向、要望を教育課程に取り入れ、実践的かつ専門的な知識・技術を持った人材育成教育を目指し、現場に必要とされる即戦力の人材を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

○実習の事前研修(知識・実技・業界ルール等)

事前の研修を授業として実施し、知識・技術・業界ルール等を学び、現場実習に備える

↓

○現場実習(インターンシップ実習)

企業と連携し、企業での現場経験を積み、年2回企業よりフィードバックをいただき、能力向上に役立てる

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
STEP UP CAMP I・II・III	業界の一線で活躍している方々より講義をいただき、知識・技術の向上を図る。	株式会社新潟プロバスケットボール
SKILL UP CAMP I・II・III	業界の一線で活躍している方々より講義をいただき、知識・技術の向上を図る。	株式会社新潟プロバスケットボール

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針  
 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記  
 企業・業界団体の基礎知識・技術はもちろんの事、最新の業界動向・市場を企業側と学校担当者は密に連携をして、情報収集及び最新の知識・技術を体得していく。学校担当者は業界側と同じ着眼点やレベルで学生指導ができるように努める。また学校側として職員レベルに合わせて計画的に研修を遂行し、人材育成に努める。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「S&Cフォーラム2021」(連携企業等: NSCAジャパン)  
 期間: 令和3年6月13日(日) 対象: トレーナー指導者  
 内容: 国内の著名な研究者の方々にストレングス&コンディショニングに関連したトピックについてお話いただく

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教員フォローアップ研修」(連携企業等: 株式会社アルゴオ)  
 期間: 令和3年11月25日(木) 対象: 職員  
 内容: 「問題解決」をテーマとして、ロールプレイングを交えながら知識の向上を図る

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「スポーツビジネス産業展特別講演セミナー」(連携企業等: RX JAPAN株式会社)  
 期間: 令和4年5月11日(水) 対象: トレーナー指導者  
 内容: スポーツチームの経営

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教員フォローアップ研修」(連携企業等: 株式会社アルゴオ)  
 期間: 令和4年9月1日(木) 対象: 職員  
 内容: 「対人コミュニケーションとプレゼンテーション」をテーマとして、グループワークをしながら知識の向上を図る

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

卒業生、保護者、地域住民等や業界企業の学校関係者から委員を招集し、学校の自己評価結果を基に協議し、その改善策を学校運営に反映していくこととする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受け入れ募集	学生の受け入れ
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の厳守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	無し

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

業界関係者・卒業生から委員会を編成し会議を実施。学校自己評価書、学校向上アンケート結果を基に審議し、意見を聴衆した。今後の計画に反映させる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月31日現在

名前	所属	任期	種別
内藤 真理子	株式会社新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	実習先
植野 翼	株式会社新潟アルビレックスランニングクラブ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	実習先
蟻浪 亮	株式会社新潟プロバスケットボール	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:<http://www.applesports.jp/>

公表時期: 令和4年7月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

下記ガイドラインを基に情報公開し、業界の進む方向性と学校教育の方向性が合致していることが望ましい。よって、目標・計画を企業側とチェックすることで、ミスマッチや温度差を少なくしていく。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要
(2) 各学科等の教育	各学科等の教育
(3) 教職員	教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	無し
(11) その他	無し

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)



授業科目等の概要

(文化・教養専門課程バスケットボール専攻科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		PC I	ブラインドタッチを習得し、Wordの基本操作から応用操作までを取得する。	1年 通年	60			○		○			○	
2	○		PC II	Excelの表計算ソフトの基本操作（計算、データベース、グラフ）を理解し、検定3級合格を目指す。	2年 通年	60			○		○			○	
3	○		HR I・II・III	月間、週間の連絡や面談実施による学生の把握。またレクリエーションを実施してクラス内の交友関係を良好にする。	1・2・3年 通年	90			○		○			○	
4	○		検定対策 I	社会人になる前の準備としてテキストを中心に学び、学生生活はもちろん、就職試験や卒業後の社会人生活に役立てる	1年 前期	30			○		○			○	
5	○		コミュニケーション検定対策	コミュニケーション検定を通じてコミュニケーションの必要性や手段、解決策を学び、学校生活、就職活動などに活かし検定取得を目指す	1年 前期	15			○		○			○	
6	○		検定対策 II	社会人になる前の準備としてテキストを中心に学び、学生生活はもちろん、就職試験や卒業後の社会人生活に役立てる	2年 前期	30			○		○			○	
7	○		検定対策 III	社会人になる前の準備としてテキストを中心に学び、学生生活はもちろん、就職試験や卒業後の社会人生活に役立てる	3年 前期	30			○		○			○	
8	○		就職実務学	社会人としての考え方・行動の仕方・TP0の在り方を学びながら、就職活動に向けた企業研究・書類作成・面接・インターンシップの方法を学習する。	2年 後期・3年 前期	60			○		○			○	
9	○		運動生理学	運動器のしくみと働き、呼吸循環器系の動きとエネルギー供給、スポーツバイオメカニクスの基礎等。	2年 前期	12			○		○			○	
10	○		スポーツ行政学	スポーツ経営の概念・構造・組織をはじめ、スポーツ事業の計画と運営・予算と財務管理・法律等。	2年 前期	6			○		○			○	
11	○		発育発達論 II	発育発達期の身体的特徴、心理的特徴、ケガや病気、中高年者とスポーツ、女性とスポーツ、障害とスポーツ等。	2年 前期	10			○		○			○	
12	○		コーチング II	スポーツ事故におけるスポーツ指導者の法的責任、スポーツと人種、プレーヤーと指導者の望ましい関係等	2年 前期	14			○		○			○	

13	○		バスケットボールⅠ・Ⅱ	Bリーグや実業団等、上のカテゴリーで活躍する為の技術、体力、脚力、戦術理解力、遂行力の向上、基本姿勢の習得～ボールハンドリング～チームプレイとバスケットボールに必要な動作を習得する。	1年 通年	480					○	○	○				
14	○		ウェイトトレーニングⅠ・Ⅱ	基礎体力、脚力、コンタクトに負けないバランス力の向上・基本姿勢の習得とバスケットボールに必要な動作を習得する。	1年 通年	60					○	○	○				
15	○		コンディショニングトレーニングⅠ・Ⅱ	トップレベルで通用する基礎体力、脚力、コンタクトに負けないバランス力の向上・基本姿勢の習得とバスケットボールに必要な動作を習得する。	1年 通年	60					○	○	○				
16	○		フィジカルトレーニングⅠ・Ⅱ	パーソナルトレーニングに必要な評価法と修正法。	1年 通年	60					○	○	○				
17	○		プロフェッショナルスタンダードⅠ・Ⅱ	アスリートになっていく為に必要なあらゆる場面で活用できる準備・心得の習得	1年 通年	60					○	○	○				
18	○		バスケットボール理論Ⅰ・Ⅱ	バスケットボールの原理・原則、ファンダメンタルを学ぶ。	1年 通年	15			○			○	○				
19	○		バスケットボール戦術Ⅰ・Ⅱ	バスケットボールの戦術を国内、国外、カテゴリー分け隔てなく、あらゆる分野から学ぶ。	1年 通年	15			○			○	○				
20	○		スポーツニュートリション	スポーツ時の体内メカニズムに合わせた栄養補給の方法と基礎栄養を身につけ、指導者としてスポーツ選手の食事がどうあるべきかを学習する。	1年 通年	60			○			○	○				
21	○		バスケットボールⅢ・Ⅳ	Bリーグや実業団等、上のカテゴリーで活躍する為の技術、体力、脚力、戦術理解力、遂行力の向上、基本姿勢の習得～ボールハンドリング～チームプレイとバスケットボールに必要な動作を習得する。	2年 通年	480					○	○	○				
22	○		ウェイトトレーニングⅢ・Ⅳ	基礎体力、脚力、コンタクトに負けないバランス力の向上・基本姿勢の習得とバスケットボールに必要な動作を習得する。	2年 通年	60					○	○	○				
23	○		コンディショニングトレーニングⅢ・Ⅳ	トップレベルで通用する基礎体力、脚力、コンタクトに負けないバランス力の向上・基本姿勢の習得とバスケットボールに必要な動作を習得する。	2年 通年	60					○	○	○				
24	○		フィジカルトレーニングⅢ・Ⅳ	パーソナルトレーニングに必要な評価法と修正法。	2年 通年	60					○	○	○				
25	○		プロフェッショナルスタンダードⅢ・Ⅳ	アスリートになっていく為に必要なあらゆる場面で活用できる準備・心得の習得	2年 通年	60					○	○	○				
26	○		バスケットボール理論Ⅲ・Ⅳ	バスケットボールの原理・原則、ファンダメンタルを学ぶ。	2年 通年	15			○			○	○				
27	○		バスケットボール戦術Ⅲ・Ⅳ	バスケットボールの戦術を国内、国外、カテゴリー分け隔てなく、あらゆる分野から学ぶ。	2年 通年	15			○			○	○				

28	○		バスケットボールV・VI	Bリーグや実業団等、上のカテゴリーで活躍する為の技術、体力、脚力、戦術理解力、遂行力の向上、基本姿勢の習得～ボールハンドリング～チームプレイとバスケットボールに必要な動作を習得する。	3年 通年	480					○	○	○						
29	○		ウェイトトレーニングV・VI	基礎体力、脚力、コンタクトに負けないバランス力の向上・基本姿勢の習得とバスケットボールに必要な動作を習得する。	3年 通年	60					○	○	○						
30	○		コンディショニングトレーニングV・VI	トップレベルで通用する基礎体力、脚力、コンタクトに負けないバランス力の向上・基本姿勢の習得とバスケットボールに必要な動作を習得する。	3年 通年	60					○	○	○						
31	○		フィジカルトレーニングV・VI	パーソナルトレーニングに必要な評価法と修正法。	3年 通年	60					○	○	○						
32	○		プロフェッショナルスタンダードV・VI	アスリートになっていく為に必要なあらゆる場面で活用できる準備・心得の習得	3年 通年	60						○		○					
33	○		バスケットボール理論V・VI	バスケットボールの原理・原則、ファンダメンタルを学ぶ。	3年 通年	15			○				○		○				
34	○		バスケットボール戦術V・VI	バスケットボールの戦術を国内、国外、カテゴリー分け隔てなく、あらゆる分野から学ぶ。	3年 通年	15			○					○		○			
35	○		STEPUPCAMP I・II・III	業界の一線で活躍している方々より講義をいただき、知識・技術の向上を図る。	1・2・3 年前期	72							○		○	○	○		
36	○		SKILLUPCAMP I・II・III	業界の一線で活躍している方々より講義をいただき、知識・技術の向上を図る。	1・2・3 年後期	72							○		○	○	○		
37	○		日赤救急法・蘇生法	日本赤十字社公認の救急法救急員の資格を取得する為に、救急時の対応の基本的知識とその技術について学ぶ。	1 年前期	16							○	○		○			
合計																	37科目	2887単位時間(	単位)

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定取得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価 (留意事項)	1 学年の学期区分	2期	
	1 学期の授業期間	15週	

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。